

CSRへの取り組み

2018年度のCSR活動実績

ISO26000を参考ガイドラインとし、7つの取り組み分野に分け、中期的な取り組みを掲げています。
2018年度の実績は次のとおりです。

A:達成 B:ほぼ達成 C:未達成

取り組み分野	関連ページ	重点項目	主なテーマ	2018年度の取り組み目標	2018年度実績	自己評価
ガバナンス・コンプライアンス	P.19 ~ 20、 21 ~ 22	コーポレートガバナンス	公正な企業活動の推進のために、取締役会・監査役会および各種委員会での検討	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会・監査役会の開催 CSR推進委員会での活動計画の審議 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会を9回、監査役会を10回開催 CSR推進委員会を5回開催し、活動計画を審議 	A
			評価範囲内対象会社について、財務報告に係る内部統制の有効性を評価	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制有効性評価において、開示すべき重要な不備件数0件とする 	<ul style="list-style-type: none"> 財務統制委員会を中心とした活動実施【実績：開示すべき重要な不備件数0件】 	A
		コンプライアンス	住江織物グループ行動規範および行動基準の浸透	<ul style="list-style-type: none"> 各階層別研修でのコンプライアンス研修 新入社員へのコンプライアンスガイダンス配布および基礎知識講習 コンプライアンスワークショップの実施 コンプライアンス情報を適時イントラでのアップ【計画比実施率：100%】 	<ul style="list-style-type: none"> 各階層別研修、新入社員研修でのコンプライアンス研修実施【計画比実施率：100%】 コンプライアンス研修実施（役員研修、コンプライアンスワークショップ） 朝礼、週会時に企業行動規範を唱和 	A
			コンプライアンスに関するモニタリングの継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ローテーションによるコンプライアンス監査の実施【計画比実施率：100%】 	<ul style="list-style-type: none"> ローテーションによるコンプライアンス監査の実施【計画比実施率：100%】 海外子会社への監査を重点的に実施 	A
		ホットラインの周知	<ul style="list-style-type: none"> 新規入社者へのホットライン周知 階層別研修、ハラスメント防止研修、ワークショップの機会を捉え、ホットライン周知【目標：100%】 	<ul style="list-style-type: none"> 新規入社者への周知の実施 階層別研修、ハラスメント防止研修、ワークショップの機会に周知【実績：100%】 	A	
事業債行	P.21	公正な取引	契約状況の見える化・取引に関する法務教育およびモニタリングを実施	<ul style="list-style-type: none"> 下請法や独禁法に関する研修実施 内部監査実施【計画比実施率：100%】 	<ul style="list-style-type: none"> 下請法、民法改正対応などの勉強会、説明会および啓蒙活動の実施 内部監査実施【計画比実施率：100%】 	A
	—	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの推進	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへのガイドラインの配布と帳票の回収【目標：年1回】 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへのガイドラインの配布と帳票の回収を実施【実績：年1回】 	A
人権・採用・人事処遇・育成	P.25 ~ 28	多様性の尊重	多様性を尊重し、働きやすい職場づくりを実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率達成比率のアップ シニア社員による専門分野マニュアル作成 シニア社員による勉強会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率は未達 シニア社員による専門分野マニュアル作成、勉強会は未実施 知識・技術の継承は継続的に実施 CSRレポートでの活躍PR 	C
				<ul style="list-style-type: none"> 育児支援制度、介護支援制度の充実 ワーク・ライフ・バランス推進（ノーマル残業デー推進、有給休暇取得率のアップ） 	<ul style="list-style-type: none"> 育児両立支援マニュアル修正、介護両立支援マニュアルの作成 ワーク・ライフ・バランス推進（ノーマル残業デー推進、有給休暇取得率のアップ） 	B
		人材育成	自らの能力向上の支援としての集合教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> 階層別・テーマ別研修の実施と内容の充実 社員に合うテーマを厳選して実施（受講者アンケートを参考にする） 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修：内容の検討を例年通りに実施 テーマを選定し、テーマ別研修「コミュニケーション力向上」「段取り力向上」を実施 	A
			グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 赴任前教育の実施 語学研修の継続実施 海外赴任経験者との交流会 若手社員の現地研修 危機管理セミナー実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員のTOEIC受験 語学研修（通学式レッスン、通信教育、オンラインレッスン、赴任前語学レッスン）の実施 	B
			女性活躍	<ul style="list-style-type: none"> トップメッセージをノーツ・社内報に掲載 女性社員を積極的に採用 男性管理職と女性に意識改革研修を実施 ロールモデル（女性管理職）との座談会実施 再雇用制度（カムバック制度） 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍サポートフォーラムへの派遣 CSRレポート、各研修での活躍PR 「キャリアデザイン研修」「女性部下育成研修」の実施 再雇用制度「ジョブリターン制度」の創設 	A
人材活性化	<ul style="list-style-type: none"> 「未來塾」の実施 「歩き回る経営」の実施 「次世代育成面談」の実施 「ランチミーティング」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 第3期「未來塾」の実施 「歩き回る経営」経営会議の本社以外で年間5回の実施 「ランチミーティング」「コミュニケーションヒアリング」の実施 	A			
安全・防災・健康	P.26	労働安全衛生	社員の安全を守るための活動計画を推進	<ul style="list-style-type: none"> 中央安全衛生部会による意見集約と情報の共有化 労働災害情報の共有化 休業件数での労災害度率目標：1.0以下 安全教育の実施 リスクアセスメントの実施 相互パトロールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中央安全衛生部会による意見集約と情報の共有化 労働災害情報の共有化 休業件数での労災害度率目標：1.33未達 安全教育は定期的実施 リスクアセスメントの実施（奈良事業所に加え滋賀事業所まで） 中央安全衛生部会開催事業所で相互パトロール実施 	B
				<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施【計画比実施率：100%】 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施【計画比実施率：100%】 	A

CSRへの取り組み

取り組み分野	関連ページ	重点項目	主なテーマ	2018年度の取り組み目標	2018年度実績	自己評価
安全・防災・健康	P.26	労働安全衛生	社員の健康を保持するためのケアを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修の継続実施 ・ハラスメント相談窓口の広報促進 ・ハラスメント相談員の増員(関連会社含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修の小規模事業所での実施 ・ハラスメント相談窓口の広報 ・ハラスメント相談員の増員については未実施 	B
				<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働時間の管理、把握 ・時間外労働の多い従業員との面談実施 ・業務改善の取り組み ・ノー残業デー巡回 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働時間の定期的なチェック、タイムレコーダーとの乖離の確認と指導 ・時間外労働の多い従業員との面談実施 ・残業時、早期退社を促す館内放送の実施 	B
				<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり啓発活動の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の検討については未実施 	C
リスクマネジメント	P.23	BCP	災害時の事業継続計画推進	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業所での安否確認訓練実施 ・本社事業所におけるBCP訓練での得意先への情報発信訓練の実施 ・新たな安否確認情報方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)スミノエ本社での安否確認訓練実施 ・本社におけるBCP訓練での得意先への情報発信訓練は未実施 ・新たな安否確認情報方法は検討中 	B
		知的財産権	知的財産権への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権に関する啓発活動の実施(社内イントラ・研修) 【計画比実施率:100%】 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権に関する啓発活動の実施(社内イントラ・研修) 【計画比実施率:100%】 	A
	-	情報セキュリティ	情報セキュリティ教育の実施(情報端末セキュリティ、個人情報保護)	<ul style="list-style-type: none"> ・各階層研修での情報セキュリティ教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各階層研修でDVDでの情報セキュリティ教育を実施 	A
			インサイダー取引防止啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・インサイダーに関する啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・インサイダー取引に関する啓蒙をイントラネットで実施 	A
	P.30	品質向上	品質向上の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証合同会議の定期開催 ・品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動) ・化学物質規制に関する状況共有の取り組み継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証合同会議を年4回開催 ・品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動)と化学物質規制に関する状況共有の取り組み実施 	A
-	顧客満足の向上	お客様対応と社内への展開	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センターへの問い合わせ内容のCSR推進委員会への報告 ・クレーム内容と対処結果の分析 ・お客様の声を活かした商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センターへの問い合わせ:2,158件 そのうち、商品・規格・価格・機能性に関する問い合わせ32%(691件)、ご指摘が3%(73件) ご指摘については、内容を分類した後、原因を分析し、次回の商品開発に活用 	B	
消費者・社会貢献活動	-	情報開示	適正なIR情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動におけるIR情報の適時開示 ・決算短信4半期ごとに東証への適時開示および自社HPに掲載を遅滞なく実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動におけるIR情報の適時開示を実施 ・決算短信4半期ごとに東証への適時開示および自社HPに掲載を遅滞なく実施 	A
	-	外部コミュニケーション	ステークホルダーとのコミュニケーション促進(当社の強みのPR)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部コミュニケーションの実施 ・CSRブランド向上の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAPANTEX2018、第85回東京国際ショナル ギフトショーなど展示会へ出展 ・グループ各社 企業ブランドイメージ向上を図り、ホームページを刷新 ・機関投資家との面談回数は前期に比べて増加、積極的にコミュニケーションを図り、当社の事業、業績への理解を促進 	A
	P.35	社会貢献活動	地域への貢献 環境関連の社会貢献活動実施	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への貢献、環境関連の活動は継続実施 ・社会と積極的に関わりを持ち、地域保全および活性化に参画 	B
環境	P.36~41	事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化防止のため、使用エネルギー削減、社有車の燃料使用量を1%削減 ・再生資源利用率を1%向上 ・産業廃棄物発生量の1%削減(削減の原単位は2017年度基準とする) 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用エネルギー削減、社有車の燃料使用量は目標値達成 ・再生資源利用率においても目標値達成 ・産業廃棄物発生量のみ目標値を未達成(削減の原単位は2017年度基準とする) 	B